

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		避難施設整備運営事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進	種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化	市民協働	
予算科目コード	01-020110-02 単独	根拠法令・条例等	災害対策基本法第86条の6	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
過去の震災（阪神淡路大震災・東日本大震災等）及び水害（関東東北豪雨）を受け、災害時における避難者の応急対策を迅速に行い被害の軽減を図るため実施している。	防災倉庫に保管されている、粉ミルク・発電機用燃料・保存水浄水器用消耗品の更新及び非常用防災戸（13箇所）の水質検査を行う。 また、令和元年台風19号における避難所設営において課題対応として消耗品購入（ブルーシート、マスク、エアクッション）、情報収集のためのＴＶアンテナの設置工事を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
防災資機材を21箇所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入れ替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の負担軽減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化し、災害時の被害が軽減され、避難者が食糧や物資等の支援を受けられるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市の備蓄品の数量は、必要最小限のものとなっているが、大型防災備蓄倉庫を所有していないため、備蓄量を増やすことができない。 台風19号の教訓から、被災時における市民の多様なニーズに即した食糧・水・生活必需品等の物資や資機材等を充実するなど、必要量を確保する必要がある。	・ 通年…災害時物資協定締結 ・ 通年…個人備蓄の重要性についての周知（防災講話，HP，SNS） ・ R2…各避難所の防災倉庫備蓄用資機材等（増加購入分） - 食糧……………入替分のみ - 資機材……………台風19号関係 - 避難所設備……テレビアンテナ設置 - 次年度の予算編成に向けた自家発電設備の調査 ・ 大型備蓄倉庫…次年度予算編成に当たり検討を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	※防災講話については、新型コロナウイルス感染予防のため、6月まで実施できていない。
災害時物資協定を充実させ、協定に基づく外部からの物資提供も含めて品目、必要量の充実を図ることに努めるとともに、被災時を想定した個人備蓄の重要性についても周知していく。また、今後、地域での避難所開設が完結できるよう備品を含め検討する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	令和3年度は各避難所における備蓄品の入替え品目が多い。また、令和2年度において新型コロナ感染対策として購入したテント・マット等を入れるスペースがない防災倉庫の増設を行い、各避難所でそれぞれ対応が完結できるよう物品等を揃える。 さらに、避難所へ空調機を設置するため、設計業務を委託する。
--	---

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
みずき野地区及び松並青葉地区でハザードマップ説明会を実施し、災害時の行動等について周知した。 また、災害時の避難所運営についての啓発を図るため、高野地区まちづくり協議会及び松ヶ丘地区住民に対して避難所運営ゲーム（HUG）訓練を実施した。	損害保険ジャパン株式会社と協定を締結し、既存の避難所以外にも避難先を拡充した。また、指定避難所の防災倉庫に避難所開設時の感染症流行防止のため、消毒液やテント等の備蓄を進めた。 市内小中学校の体育館にテレビアンテナを設置し、テレビによる災害情報収集ができるように改善した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
防災倉庫数（箇所）	19.00	0.00	0.00	19.00	19.00	21.00	25.00
備蓄品目数（種類）	49.00	0.00	0.00	50.00	50.00	78.00	80.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症予防や令和元年度の台風を考慮した物品を購入し、災害に備えた。また、自主防災組織やまちづくり協議会が参加した防災訓練でテントや段ボールベッドなどを展示・使用することにより、市民の防災意識の向上に努め、安心に寄与した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	災害時の生活必需品等の物資の充実を図るため、備蓄品の見直し及び品目の追加を引き続き行う必要がある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策用品が増加したため、倉庫の増設や避難所施設生活環境の向上させるため、屋内運動場への空調機設置設計業務を委託する。 さらに、市民に対し、災害時の分散避難等の行動を引き続き周知する必要がある。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	12,999	7,373	10,025	69,117	725,548
	国・県支出金	0	493	2,217	4,762	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	48,026	0
	一般財源	12,999	6,880	7,808	16,329	725,548
正職員人工数（時間数）		520.00	1,099.00	845.00	1,200.00	1,800.00
正職員人件費		2,171	4,509	3,421	4,643	0
トータルコスト		15,170	11,882	13,446	73,760	725,548

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		防災システム関係維持管理事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	安全・安心に暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	防災対策の推進		種別	任意の事務
	基本事業	災害時における行政による支援体制の強化		市民協働	
予算科目コード		01-020110-04	根拠法令・条例等	災害対策基本法第51条, 第53条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害時の市民の生命財産を守るために必要な情報収集及び伝達機器として導入している。	災害時等に適正に運用するために、防災システム関係機器（県防災情報ネットワークシステム・気象観測システムPOT E K A・Jアラート・エリアメール・M C A無線・被災者生活再建支援システム等）の保守点検等の維持管理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOT E K Aにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。 また、災害時に罹災証明書を交付するための「被災者生活再建支援システム」の研修会等を受講しながら、適切な管理運用を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
支援体制を強化することにより、災害時の被害を軽減する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
災害時の緊急情報を市民に瞬時に伝達するため、多様な防災システム機器を整備しているが、迅速で的確な情報発信を行うためには、職員が防災システムの操作を熟知するとともに、緊急時に備えた機器の動作確認を行っていく必要がある。	5月・POT E K A定期メンテナンス ・Jアラート全国一斉訓練・全国総合訓練 ・Jアラート研修会 6月・火災・災害等即報に関する情報伝達訓練・確認訓練 ・被災者生活再建支援システム操作等研修会 7月・被災者生活再建支援システム操作等訓練 ・Jアラート保守点検 ・洪水予警報テスト配信 9月・防災訓練時のエリアメール配信 10月・県防災情報ネットワーク保守点検 通年・防災情報ネットワークシステム操作研修会 ・E m - N e t 導通試験
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
各システム機器の操作説明や国・県が実施する操作訓練に積極的に参加し操作の習得に努めるとともに、機器の適正な維持管理を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	現在導入している各種システムの維持管理経費であるため維持となる。なお、各種のシステムが災害時に円滑に活用できるよう研修会や訓練には積極的に参加する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
令和1年9月の発災対応型訓練時に各種システムの操作訓練を実施したことにより、台風19号の災害対応では円滑な情報発信を実施することができた。 「被災者生活再建支援システム」については、県主催の説明会に参加し、操作方法を練成したが、実際の災害を想定した操作訓練等を検討する必要がある。 また、MCA無線の半固定機及び車載機へのIP回線の冗長化を実施するとともに、避難所に指定している小中学校に災害時優先電話を設置した。	定期的に各種システムの操作訓練を実施し、災害時、的確に情報発信等を行えるようにするとともに、県防災システムの機能向上により、操作研修会に参加し、災害時対応能力の向上を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
防災関係システム（半固定局MCA）（個）	6.00	0.00	0.00	7.00	7.00	7.00	7.00
保守点検回数（Jアラート，エリアメール，ポテカ，県情報ネットワーク，県雨量計）（回）	8.00	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も災害情報を迅速，的確に発信するため，防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については，県主催の説明会に参加し，操作方法を練成したが，他課が発行窓口となるため，実際の災害を想定した操作訓練等を検討する必要がある。さらに，「市民生活総合支援アプリ（もりんふお）」の防災機能を拡充し訓練を実施することで，今後の災害に備える。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	11,662	6,907	6,427	6,717	6,717
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,401	2,401	2,240	2,240	0
	一般財源	9,261	4,506	4,187	4,477	6,717
正職員人工数（時間数）		371.00	419.00	270.00	350.00	350.00
正職員人件費		1,549	1,719	1,093	1,354	0
トータルコスト		13,211	8,626	7,520	8,071	6,717